

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年7月15日
【四半期会計期間】	第149期第1四半期（自平成26年3月1日至平成26年5月31日）
【会社名】	松竹株式会社
【英訳名】	Shochiku Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 迫本 淳一
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地四丁目1番1号
【電話番号】	03（5550）1699
【事務連絡者氏名】	取締役 関根 康
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地四丁目1番1号
【電話番号】	03（5550）1699
【事務連絡者氏名】	取締役 関根 康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第148期 第1四半期連結 累計期間	第149期 第1四半期連結 累計期間	第148期
会計期間	自平成25年3月1日 至平成25年5月31日	自平成26年3月1日 至平成26年5月31日	自平成25年3月1日 至平成26年2月28日
売上高 (千円)	22,159,950	23,725,381	88,937,147
経常利益 (千円)	1,794,612	2,358,804	6,498,851
四半期(当期)純利益 (千円)	1,148,460	1,391,094	2,052,300
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,463,627	1,569,141	3,639,198
純資産額 (千円)	68,280,952	70,529,931	69,517,074
総資産額 (千円)	201,784,139	195,917,216	203,742,786
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	8.36	10.12	14.93
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.82	35.97	34.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移について記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社、以下は同じ。)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループが判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

(7) 財政状態に関するリスク

3. 連結子会社であるKSビルキャピタル特定目的会社は、金融機関1行と5億円の劣後特定社債総額引受契約を締結しております。この契約には下記の財務制限条項が付加されており、それに抵触した場合には社債の償還を要請される可能性があります。

基準日におけるDSCR(デット・サービス・カバレッジ・レシオ)を1.1以上に維持すること。

基準日におけるLTV(ローン・トゥ・バリュー)を90%以下に維持すること。

4. 連結子会社であるKSビルキャピタル特定目的会社は、金融機関9行と245億円の責任財産限定特約付金銭消費貸借契約を締結しております。この契約には下記の財務制限条項が付加されており、それに抵触した場合には借入金の返済を要請される可能性があります。

基準日におけるDSCR(デット・サービス・カバレッジ・レシオ)を1.1以上に維持すること。

基準日におけるLTV(ローン・トゥ・バリュー)を90%以下に維持すること。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善、設備投資の増加、雇用・所得環境の改善等により、緩やかな景気回復に向かう一方、消費税増税後の個人消費鈍化、新興国・資源国の動向など、先行きについては依然不透明な状況が続いております。

このような状況下、当企業グループはより一層の経営の効率化を図り、積極的な営業活動を展開いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間は、売上高23,725百万円(前年同期比7.1%増)、営業利益2,867百万円(前年同期比21.7%増)、経常利益2,358百万円(前年同期比31.4%増)となり、特別利益85百万円、特別損失3百万円を計上し、四半期純利益は1,391百万円(前年同期比21.1%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(映像関連事業)

映像関連事業におきましては、「白ゆき姫殺人事件」「機動戦士ガンダムUC episode 7」「劇場版 TIGER & BUNNY The Rising」等が健闘いたしました。興行は、「アナと雪の女王」のヒットにより前年を上回る興行成績となり、収益に貢献いたしました。テレビ制作、映像ソフト、テレビ放映権販売等は堅調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は13,002百万円(前年同期比16.5%増)、セグメント利益は1,557百万円(同251.6%増)となりました。

(演劇事業)

演劇事業におきましては、新開場2年目を迎える歌舞伎座は「十二世市川團十郎一年祭團菊祭五月大歌舞伎」などが好成績を収めました。スーパー歌舞伎の第一作となる「空ヲ刻ム者」が新橋演舞場・大阪松竹座で連続上演し、ともに大好評を博しました。新橋演舞場ではほかに「滝沢歌舞伎2014」が、大阪松竹座では「ジャニーズWESTコンサート」などが好稼動致しました。他に明治座「五月花形歌舞伎」の製作、「四国こんぴら歌舞伎大芝居」の巡業が収益に貢献致しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は6,610百万円(前年同期比17.1%減)、セグメント利益は771百万円(同63.1%減)となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、不動産賃貸は、歌舞伎座タワー、築地松竹ビル、新宿松竹会館、東劇ビル、大船松竹ショッピングセンター、有楽町センタービル(マリオン)、新木場倉庫の稼働が順調に推移し、安定収入に貢献いたしました。各ビルとも効率的運営、経費削減に努めることにより、計画通りの利益を確保いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,594百万円(前年同期比44.3%増)、セグメント利益は1,047百万円(同166.7%増)となりました。

(その他)

その他におきましては、プログラム・キャラクター商品販売は、「機動戦士ガンダムUC episode 7」「劇場版 TIGER & BUNNY The Rising」「ホビット 竜に奪われた王国」等が好調でした。また、松竹歌舞伎屋本舗は、売上好調で、収益に貢献いたしました。貸衣裳事業、清掃事業及び舞台大道具製作事業は堅調な成績をあげております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,517百万円(前年同期比23.4%増)、セグメント利益は208百万円(同102.7%増)となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ7,825百万円減少し、195,917百万円となりました。これは主に有価証券が増加したものの、現金及び預金の減少等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ8,838百万円減少し、125,387百万円となりました。これは主に長期借入金(責任財産限定)が増加したものの、1年内返済予定の長期借入金(責任財産限定)及び1年内償還予定の社債(責任財産限定)の減少等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,012百万円増加し、70,529百万円となりました。これは主に利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年7月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	139,378,578	139,378,578	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所 札幌証券取引所	単元株式数 1,000株
計	139,378,578	139,378,578		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年3月1日～ 平成26年5月31日	-	139,378,578	-	33,018,656	-	27,935,563

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,127,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 137,079,000	137,079	-
単元未満株式	普通株式 1,172,578	-	-
発行済株式総数	139,378,578	-	-
総株主の議決権	-	137,079	-

(注)「単元未満株式」の中には、当社所有の自己株式365株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 松竹株式会社	東京都中央区築地 四丁目1番1号	1,127,000	-	1,127,000	0.81
計	-	1,127,000	-	1,127,000	0.81

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新創監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,163,208	13,111,130
現金及び預金(責任財産限定対象)	10,126,807	7,438,542
信託預金(責任財産限定対象)	4,721,705	5,033,228
受取手形及び売掛金	6,096,496	6,482,621
有価証券	300,000	1,300,000
商品及び製品	1,536,427	1,432,158
仕掛品	1,564,342	1,797,060
原材料及び貯蔵品	77,039	85,277
その他	3,360,042	3,868,982
貸倒引当金	17,664	40,937
流動資産合計	47,928,403	40,508,063
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,516,253	19,296,421
建物及び構築物(責任財産限定対象)(純額)	21,814,242	21,595,137
信託建物(責任財産限定対象)(純額)	12,206,259	12,033,569
設備(純額)	11,948,831	11,654,125
土地	21,995,920	21,995,920
信託土地(責任財産限定対象)	18,751,834	18,751,834
その他(純額)	5,765,268	5,881,225
有形固定資産合計	111,998,611	111,208,234
無形固定資産		
のれん	1,666	952
その他	2,906,430	2,929,060
無形固定資産合計	2,908,096	2,930,012
投資その他の資産		
投資有価証券	17,953,520	18,209,060
長期前払費用(責任財産限定対象)	14,078,447	14,019,020
その他	9,076,008	9,308,476
貸倒引当金	200,301	265,650
投資その他の資産合計	40,907,675	41,270,906
固定資産合計	155,814,383	155,409,153
資産合計	203,742,786	195,917,216

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,162,420	7,216,112
短期借入金	6,090,000	5,865,000
1年内償還予定の社債	-	1,100,000
1年内償還予定の社債(責任財産限定)	10,000,000	-
1年内返済予定の長期借入金	10,205,766	8,629,283
1年内返済予定の長期借入金(責任財産限定)	25,700,000	1,631,000
未払法人税等	1,497,282	1,164,923
賞与引当金	408,757	220,565
劇場閉鎖損失引当金	782,587	782,587
その他	10,868,242	10,670,945
流動負債合計	70,715,058	37,280,418
固定負債		
社債	1,100,000	-
社債(責任財産限定)	-	500,000
長期借入金	28,284,435	29,196,055
長期借入金(責任財産限定)	18,475,000	41,869,000
退職給付引当金	1,743,572	1,780,037
役員退職慰労引当金	694,982	663,165
資産除去債務	1,279,556	1,286,179
その他	11,933,107	12,812,428
固定負債合計	63,510,654	88,106,867
負債合計	134,225,712	125,387,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,018,656	33,018,656
資本剰余金	30,135,347	30,135,347
利益剰余金	3,968,599	4,806,689
自己株式	1,305,116	1,308,396
株主資本合計	65,817,487	66,652,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,652,756	3,825,091
その他の包括利益累計額合計	3,652,756	3,825,091
少数株主持分	46,830	52,542
純資産合計	69,517,074	70,529,931
負債純資産合計	203,742,786	195,917,216

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
売上高	22,159,950	23,725,381
売上原価	12,188,284	13,171,240
売上総利益	9,971,666	10,554,140
販売費及び一般管理費	7,615,915	7,686,405
営業利益	2,355,750	2,867,735
営業外収益		
受取利息	13,303	13,115
受取配当金	107	89
還付消費税等	29,331	47,202
負ののれん償却額	1,141	1,141
持分法による投資利益	5,602	8,958
その他	38,842	34,938
営業外収益合計	88,327	105,446
営業外費用		
支払利息	458,505	350,525
借入手数料	163,574	221,921
その他	27,386	41,929
営業外費用合計	649,465	614,376
経常利益	1,794,612	2,358,804
特別利益		
受取和解金	-	85,907
特別利益合計	-	85,907
特別損失		
固定資産除却損	11,435	3,879
特別損失合計	11,435	3,879
税金等調整前四半期純利益	1,783,176	2,440,831
法人税、住民税及び事業税	261,165	1,111,589
法人税等調整額	381,255	67,564
法人税等合計	642,420	1,044,025
少数株主損益調整前四半期純利益	1,140,756	1,396,806
少数株主利益又は少数株主損失()	7,703	5,711
四半期純利益	1,148,460	1,391,094

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,140,756	1,396,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,321,177	172,507
持分法適用会社に対する持分相当額	1,693	172
その他の包括利益合計	1,322,871	172,335
四半期包括利益	2,463,627	1,569,141
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,471,331	1,563,429
少数株主に係る四半期包括利益	7,703	5,711

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

従業員の金融機関からの借入に対し、下記のとおり債務の保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
住宅資金他	44,188千円	42,586千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
減価償却費	1,237,302千円	1,284,837千円
のれんの償却額	714	714
負ののれんの償却額	1,141	1,141

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月28日 定時株主総会	普通株式	414,867	3	平成25年2月28日	平成25年5月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、連結子会社が所有する自己株式に係る配当金が含まれております。控除後の金額は414,423千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月27日 定時株主総会	普通株式	553,004	4	平成26年2月28日	平成26年5月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	映像関連事業	演劇事業	不動産事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	11,159,998	7,972,473	1,797,659	1,229,818	22,159,950	-	22,159,950
セグメント間の内部売上高又は振替高	25,288	39,256	418,481	1,066,253	1,549,281	1,549,281	-
計	11,185,287	8,011,730	2,216,140	2,296,072	23,709,231	1,549,281	22,159,950
セグメント利益	443,044	2,088,238	392,698	102,753	3,026,734	670,984	2,355,750

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、舞台衣裳の製作・販売・賃貸、プログラムの製作・販売、キャラクター商品の企画・販売、演劇舞台の大道具・小道具・音響の製作・販売、音楽著作権の利用開発・許諾、不動産の管理・清掃等であります。
2. セグメント利益の調整額 670,984千円には、セグメント間取引消去8,225千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 679,210千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る経費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	映像関連事業	演劇事業	不動産事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	13,002,965	6,610,777	2,594,142	1,517,496	23,725,381	-	23,725,381
セグメント間の内部売上高又は振替高	49,675	18,538	421,603	1,167,702	1,657,520	1,657,520	-
計	13,052,640	6,629,315	3,015,745	2,685,199	25,382,901	1,657,520	23,725,381
セグメント利益	1,557,929	771,017	1,047,232	208,290	3,584,470	716,735	2,867,735

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、舞台衣裳の製作・販売・賃貸、プログラムの製作・販売、キャラクター商品の企画・販売、演劇舞台の大道具・小道具・音響の製作・販売、音楽著作権の利用開発・許諾、不動産の管理・清掃等であります。
2. セグメント利益の調整額 716,735千円には、セグメント間取引消去12,800千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 729,536千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る経費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	8円36銭	10円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,148,460	1,391,094
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,148,460	1,391,094
普通株式の期中平均株式数(千株)	137,364	137,477

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月14日

松竹株式会社

取締役会 御中

新創監査法人

指定社員 公認会計士 柳澤 義一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 坂下 貴之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている松竹株式会社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、松竹株式会社及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。